

議案第 18 号

令和 4 年度明石市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 4 年度明石市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 4 年度明石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条第 1 号から第 3 号までに定めた業務の予定量及び同条第 4 号に定めた主要な建設改良事業の予定量を次のように改める。

事 項	既 決 計 画	変 更 計 画	増 減	備 考
給 水 戸 数	145,200 戸	145,900 戸	700 戸	
年 間 総 配 水 量	32,080,000 m ³	31,960,000 m ³	△ 120,000 m ³	
1 日 平 均 配 水 量	87,890 m ³	87,562 m ³	△ 328 m ³	
第 3 次 整 備 事 業	1,563,411 千円	1,443,411 千円	△ 120,000 千円	
老 朽 管 整 備 事 業	719,500 千円	619,500 千円	△ 100,000 千円	

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第 1 款 水道事業収益	6,581,866 千円	△ 151,000 千円	6,430,866 千円
第 1 項 営 業 収 益	5,847,384 千円	△ 151,000 千円	5,696,384 千円
支 出			
第 1 款 水道事業費用	6,399,929 千円	△ 217,600 千円	6,182,329 千円
第 1 項 営 業 費 用	6,098,529 千円	△ 217,600 千円	5,880,929 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文かつこ書中「不足する額 2,026,719千円は、建設改良積立金処分額 352,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 253,597千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,421,122千円で補てんするものとする。」を「不足する額 1,901,319千円は、減債積立金処分額 160,000千円、建設改良積立金処分額 347,860千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 227,237千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 1,166,222千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	1,613,247 千円	△ 155,000 千円	1,458,247 千円
第1項 企 業 債	1,550,100 千円	△ 170,000 千円	1,380,100 千円
第2項 工事負担金	21,047 千円	20,000 千円	41,047 千円
第3項 他会計負担金	40,000 千円	△ 5,000 千円	35,000 千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,639,966 千円	△ 280,400 千円	3,359,566 千円
第1項 建設改良費	2,921,966 千円	△ 280,400 千円	2,641,566 千円
(企業債の補正)			

第5条 予算第6条中第3次整備事業の「限度額 1,083,000千円」を「限度額 983,000千円」に、老朽管整備事業の「限度額 467,100千円」を「限度額 397,100千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職 員 給 与 費	601,516 千円	△ 83,000 千円	518,516 千円

令和5年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

令和4年度明石市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			△ 151,000	
	1 営業収益		△ 151,000	
		1 給 水 収 益	△ 100,000	
		2 受託工事収益	△ 40,000	
		3 その他営業収益	△ 11,000	

支 出

款	項	目	補正予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			△ 217,600	
	1 営業費用		△ 217,600	
		1 原水及び浄水費	△ 46,000	
		2 配水及び給水費	△ 59,000	
		3 受託工事費	△ 40,000	
		4 総 係 費	△ 32,600	
		5 減価償却費	△ 40,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正予定額(千円)	備 考
1 資 本 の 収 入			△ 155,000	
	1 企 業 債		△ 170,000	
		1 企 業 債	△ 170,000	
	2 工 事 負 担 金		20,000	
		1 工 事 負 担 金	20,000	
	3 他 会 計 負 担 金		△ 5,000	
		1 他 会 計 負 担 金	△ 5,000	

支 出

款	項	目	補正予定額(千円)	備 考
1 資 本 の 支 出			△ 280,400	
	1 建 設 改 良 費		△ 280,400	
		1 第 3 次 整 備 費	△ 120,000	
		2 老 朽 管 整 備 費	△ 100,000	
		3 建 設 改 良 事 業 費	△ 50,000	
		4 事 務 費	△ 10,400	

令和4年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	202,297 千円
(2) 減価償却費	1,597,000 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	△ 8,941 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 446,000 千円
(5) 受取利息	△ 1,700 千円
(6) 支払利息	134,000 千円
(7) 固定資産売却益（△は益）	△ 910 千円
(8) 固定資産除却費	97,600 千円
(9) 固定資産売却損	2,100 千円
(10) 未収金の増減額（△は増加）	△ 114,752 千円
(11) 貯蔵品の増減額（△は増加）	700 千円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	130,644 千円
小計	1,592,038 千円
(13) 利息の受取額	1,700 千円
(14) 利息の支払額	△ 134,000 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,738 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,410,410 千円
(2) 有形固定資産の売却による収入	2,820 千円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	72,318 千円
(4) 長期資金運用による支出	△ 1,275,600 千円
(5) 長期資金運用による収入	1,520,000 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,090,872 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,380,100 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 713,000 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,100 千円

資金増加額（又は減少額）	35,966 千円
資金期首残高	3,583,799 千円
資金期末残高	3,619,765 千円

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(17) 48	600	242,500	189,480	432,580	85,936	518,516
補 正 前	1	(17) 52	600	275,500	232,480	508,580	92,936	601,516
比 較	0	(0) △ 4	0	△ 33,000	△ 43,000	△ 76,000	△ 7,000	△ 83,000

()内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	補 正 後	10,500	14,900	10,900	8,000	130	93,700	7,750	3,600	40,000
	補 正 前	11,700	17,800	17,800	8,000	130	105,700	7,750	3,600	60,000
	比 較	△ 1,200	△ 2,900	△ 6,900	0	0	△ 12,000	0	0	△ 20,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 33,000	人事院勧告に基づく給与改定分	139	139	令和４年度人事院勧告に基づく改定分（平均改定率+0.3％）	
		その他の減少分	△ 33,139	△ 33,139	職員構成の変動に伴う減等	
手 当	△ 43,000	人事院勧告に基づく給与改定分	△ 3,019	期末勤勉手当	△ 3,019	令和３年度人事院勧告に基づく改定分（年間支給月数 一般職△0.15月 再任用△0.10月）
			1,836	期末勤勉手当	1,836	令和４年度人事院勧告に基づく改定分（年間支給月数 一般職+0.10月 再任用+0.05月）
		その他の減少分	△ 41,817	扶養手当	△ 1,200	職員構成の変動に伴う減等
				地域手当	△ 2,900	
				時間外勤務手当	△ 6,900	
期末勤勉手当	△ 10,817					
		退職給付引当金繰入額	△ 20,000			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))	技 能 員 等 (企業職給料表(2))
補 正 後	平均給料月額 (円)	3 5 9 , 4 8 6	3 7 9 , 5 2 9
	平均給与月額 (円)	4 2 5 , 8 1 1	4 3 3 , 6 2 6
	平 均 年 齢 (歳)	4 7 . 6	5 3 . 9
補 正 前	平均給料月額 (円)	3 5 5 , 0 4 9	3 7 8 , 0 8 6
	平均給与月額 (円)	4 2 1 , 0 7 6	4 3 1 , 1 0 3
	平 均 年 齢 (歳)	4 7 . 5	5 2 . 9

(2) 初任給 (令和4年4月1日現在)

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1)) (円)	技 能 員 等 (企業職給料表(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0
大 学 卒	1 9 1 , 7 0 0		1 9 1 , 7 0 0	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 (企業職給料表(1))			技 能 員 等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月 1日現在	1 級	(11) 0	(91.7) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(1) 6	(8.3) 14.6	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 7	(0.0) 17.1	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 7	(0.0) 17.1	4 級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5 級	(0) 14	(0.0) 34.1	5 級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6 級	(0) 5	(0.0) 12.2			
	7 級	(0) 2	(0.0) 4.9			
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(12) 41	(100.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主 任	係 長	課 長	次 長	局 長 部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
補正後 (令和5年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	35	7
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	36	31	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	36	5
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	88.6	71.4
補正前 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	42	35	7
	昇給に係る 職 員 数 (B) (人)	35	30	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	35	5
	比 率 (B)/(A) (%)	83.3	85.7	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.05	0.05	0.09
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年10月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害応急業務手当、感染症防疫業務等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

()内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年4月1日現在）

区 分	20 年 勤 続 の (月分)	25 年 勤 続 の (月分)	35 年 勤 続 の (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき最大 3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき最大 3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度明石市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,851,726,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,911,523,656</u>	940,202,984		
ハ 構 築 物	59,494,427,680			
減価償却累計額	<u>△ 35,725,291,308</u>	23,769,136,372		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,892,543,216			
減価償却累計額	<u>△ 10,156,868,141</u>	3,735,675,075		
ホ 車 両 運 搬 具	42,399,196			
減価償却累計額	<u>△ 40,279,229</u>	2,119,967		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	174,053,251			
減価償却累計額	<u>△ 160,625,087</u>	13,428,164		
有形固定資産合計			31,417,534,949	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>92,763,270</u>		
無形固定資産合計			92,763,270	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>2,518,838,440</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,521,838,440</u>	
固 定 資 産 合 計				34,032,136,659
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			3,619,765,245	
(2) 未 収 金		713,472,100		
貸倒引当金		<u>△ 3,300,000</u>	710,172,100	
(3) 貯 蔵 品			34,374,054	
(4) 前 払 金			450,523,268	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>200,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>4,815,034,667</u>
資 産 合 計				<u><u>38,847,171,326</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,660,119,754</u>		
	企業債合計		6,660,119,754	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	480,857,750		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,136,357,750</u>	
	固定負債合計			7,796,477,504
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>659,000,000</u>		
	企業債合計		659,000,000	
(2)	未払金		856,383,902	
(3)	前受金		12,402,381	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>42,200,000</u>		
	引当金合計		42,200,000	
(5)	その他流動負債		<u>30,642,451</u>	
	流動負債合計			1,600,628,734
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,277,395,259		
	収益化累計額	<u>△ 2,685,168,706</u>	1,592,226,553	
	ロ 工事負担金	11,973,455,790		
	収益化累計額	<u>△ 8,765,252,680</u>	3,208,203,110	
	ハ 設備負担金	71,688,382		
	収益化累計額	<u>△ 68,105,147</u>	3,583,235	
	ニ 消火栓設置負担金	1,064,960,636		
	収益化累計額	<u>△ 651,809,314</u>	413,151,322	
	ホ 国庫補助金	1,260,721,798		
	収益化累計額	<u>△ 979,700,167</u>	281,021,631	
	ヘ 一般会計負担金	11,054,069		
	収益化累計額	<u>△ 8,659,548</u>	2,394,521	
	ト その他資本剰余金	90,069,159		
	収益化累計額	<u>△ 70,557,377</u>	19,511,782	
	繰延収益合計			<u>5,520,092,154</u>
	負債合計			14,917,198,392

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備 考
水道事業収益		6,581,866	△ 151,000	6,430,866	
営 業 収 益		5,847,384	△ 151,000	5,696,384	
給 水 収 益		5,600,000	△ 100,000	5,500,000	
	水 道 料 金	5,600,000	△ 100,000	5,500,000	更正減
受託工事収益		49,679	△ 40,000	9,679	
	その他工事収益	45,534	△ 40,000	5,534	更正減
その他営業収益		197,705	△ 11,000	186,705	
	消 火 栓 維 持 負 担 金	36,000	△ 6,000	30,000	更正減
	下水道使用料 徴収事務負担金	153,900	△ 5,000	148,900	更正減

支 出

款 項 目	節	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備 考
水道事業費用		6,399,929	△ 217,600	6,182,329	
営業費用		6,098,529	△ 217,600	5,880,929	
原水及び浄水費		2,749,017	△ 46,000	2,703,017	
給料		56,000	△ 8,000	48,000	更正減
手当等		27,010	△ 6,000	21,010	更正減
法定福利費		16,843	△ 2,000	14,843	更正減
委託料		526,221	△ 30,000	496,221	更正減
配水及び給水費		954,610	△ 59,000	895,610	
給料		101,000	△ 12,000	89,000	更正減
手当等		43,540	△ 8,000	35,540	更正減
法定福利費		31,295	△ 4,000	27,295	更正減
修繕費		174,100	△ 30,000	144,100	更正減
負担金		6,720	△ 5,000	1,720	更正減
受託工事費		52,293	△ 40,000	12,293	
工事請負費		42,182	△ 40,000	2,182	更正減
総 係 費		246,063	△ 32,600	213,463	
給料		52,500	△ 7,000	45,500	更正減
手当等		31,420	△ 4,600	26,820	更正減
法定福利費		17,503	△ 1,000	16,503	更正減
退職給付引当金繰入額		60,000	△ 20,000	40,000	更正減
減価償却費		1,637,000	△ 40,000	1,597,000	
有形固定資産減価償却費		1,632,000	△ 40,000	1,592,000	更正減

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備 考
資 本 の 収 入		1,613,247	△ 155,000	1,458,247	
企 業 債		1,550,100	△ 170,000	1,380,100	
企 業 債		1,550,100	△ 170,000	1,380,100	
	企 業 債	1,550,100	△ 170,000	1,380,100	更正減
工 事 負 担 金		21,047	20,000	41,047	
工 事 負 担 金		21,047	20,000	41,047	
	工 事 負 担 金	21,047	20,000	41,047	追 加
他 会 計 負 担 金		40,000	△ 5,000	35,000	
他 会 計 負 担 金		40,000	△ 5,000	35,000	
	消 火 栓 設 置 負 担 金	40,000	△ 5,000	35,000	更正減

支 出

款 項 目	節	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備 考
資 本 の 支 出		3,639,966	△ 280,400	3,359,566	
建 設 改 良 費		2,921,966	△ 280,400	2,641,566	
第 3 次 整 備 事 業 費		1,563,411	△ 120,000	1,443,411	
	原 浄 水 施 設 費	1,330,000	△ 50,000	1,280,000	更正減
	配 水 施 設 費	176,911	△ 70,000	106,911	更正減
老 朽 管 整 備 事 業 費		719,500	△ 100,000	619,500	
	配 水 施 設 費	696,000	△ 100,000	596,000	更正減
建 設 改 良 事 業 費		527,300	△ 50,000	477,300	
	原 浄 水 施 設 費	475,000	△ 50,000	425,000	更正減
事 務 費		85,923	△ 10,400	75,523	
	給 料	40,800	△ 6,000	34,800	更正減
	手 当 等	28,100	△ 4,400	23,700	更正減